

日本海総合病院の概要

再編・統合と独法に至る経緯、移行後の状況について



地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構
理事長 栗谷芳樹

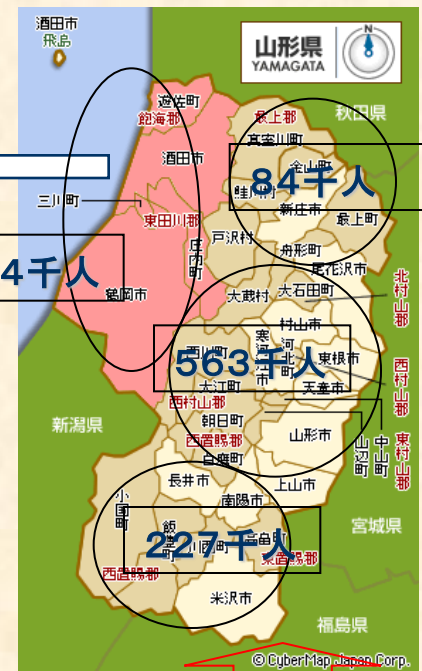
1-2 再編・統合に至る経緯

庄内2次医療圏高齢化率28.4%

1) 県立日本海病院(528床)と市立酒田病院(400床)の位置関係



22国勢調査



4つの2次
医療圏

＜再編前の県立日本海病院と市立酒田病院の状況＞

(H17・再編計画時点)

項目	県立日本海病院	市立酒田病院
現病棟の利用開始	平成5年6月	昭和44年9月
病床数	528床	400床
診療科	25科	15科
1日平均の外来患者数	954人	868人
1日平均の入院者数	439人	333人
病床利用率	83.9	83.3
患者一人あたり診療収入(外来)	8,328円	7,393円
患者一人あたり診療収入(入院)	36,255円	36,047円
純損益	△170,306千円	211,855千円
欠損金	△10,678,053千円	0千円

市立酒田病院の累積欠損金(1,367,366千円)は、公営企業法施行令第15条により処理したもの

再編・統合の背景

1 市立酒田病院の老朽化と改築計画

- ① 370床で改築は困難(総務省)

2 山形県立日本海病院の多額の欠損

- ① H5開院以来、欠損。不良債務の発生
- ② 元利償還(年約20億円)

3 北庄内地域全体としての医療的課題

- ① 三次救急医療機能(救命救急センター)がない
- ② 高度、専門医療の充実 ……がん死亡率の高さ
- ③ 県、市2病院の診療科・診療機能が重複。1人医師診療科の解消
- ④ 過剰な一般病床数(100床超オーバー)

4 医療制度改革への迅速な対応

- ① 自治体病院の勤務医の不足、医師の過重労働

5 二重投資の回避

…効率的な医療投資へ

＜参考＞主要な経過と計画策定と議決事項

H17.3 市病院改築第二次マスタープラン策定（370床）

H17.10 市改築等外部委員会報告（統合を）

H18.8 県外部監査報告（再編統合を）

H18.9 知事・市長再編統合合意

H18.11 県・市再編協議会開催

H19.3 県・市統合再編整備基本構想報告

H19.4 有識者委員会運営形態報告
（一般地方独立法人）

「公立病院改革ガイドライン」（平成19年12月24日付総務省自治財政局長通知）

H19.7 一般地方独立行政法人化決定。設立時期をH20.4.1に

H 20.3 法人中期目標、関連条例議決、基本計画決定

H 20.4 法人設立

病院再編統合整備基本構想(H19/3策定)

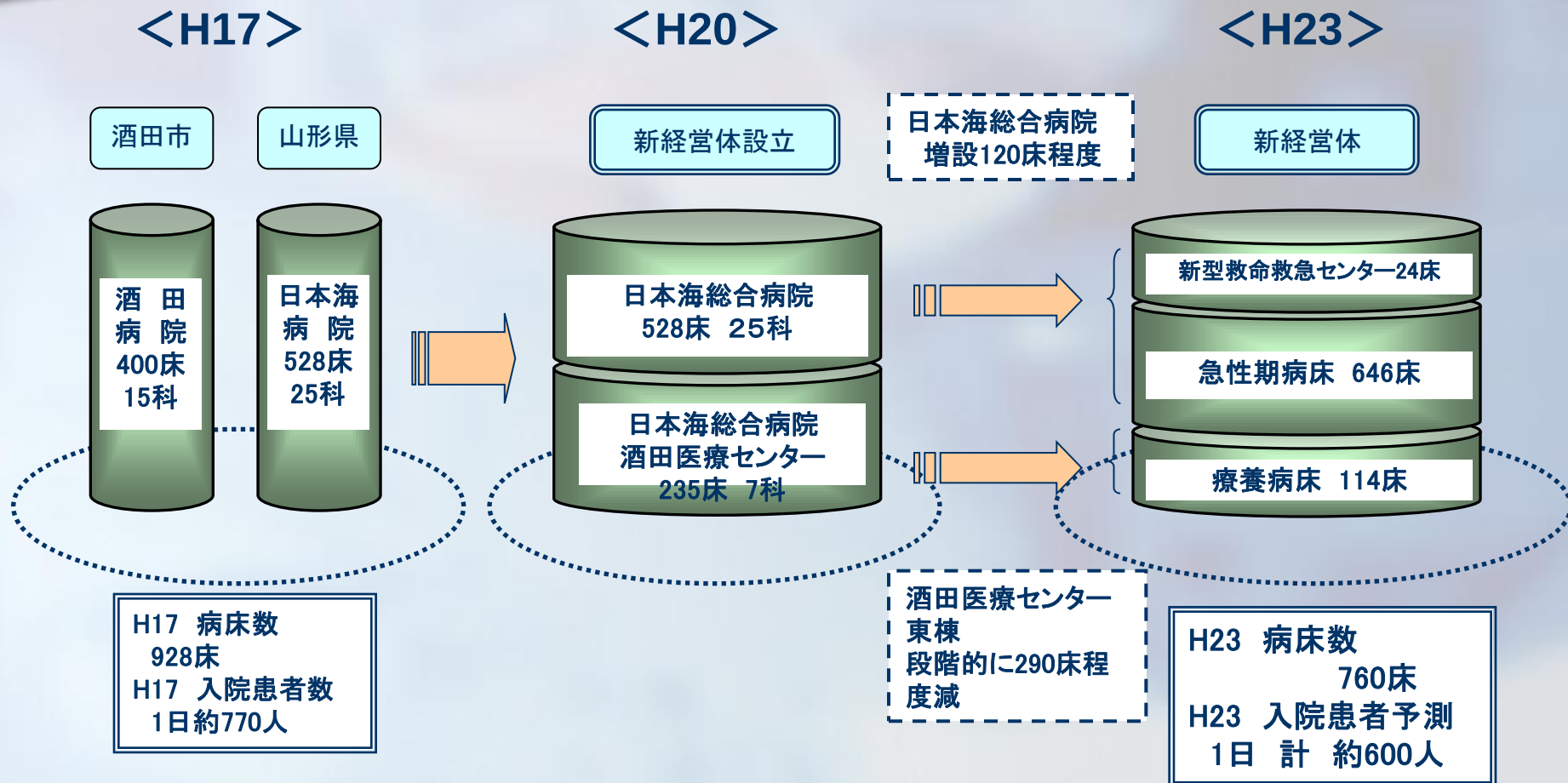
◆理念

「安心、信頼、高度」の医療提供
「保健、医療、福祉」の地域連携

◆基本方向

- 1 将来の医療需要を視野に入れた病床規模
- 2 三次救急医療など、地域に不足する医療機能の提供
- 3 質の高い医療の安定的供給と診療機能再編
- 4 地域の医療機関等との連携強化
- 5 健康増進活動や在宅医療を支援する機能の整備
- 6 持続可能な経営形態

6) 再編病院の診療規模と施設(同 基本構想)



1 日本海総合病院の概要



- 病床数 646床(一般病床642、感染病床4)
- 病棟数 14

3F(東・西・南)、4F(東・西・南)、5F(東・西)、6F(東・西)、
7F(東・西)、ICU HCU

- 診療科 25

内科、循環器内科、消化器内科、内視鏡内科、精神科、神経内科、小児科、外科、乳腺外科、小児外科、整形外科、形成外科、リハビリテーション科、脳神経外科、心臓血管外科、呼吸器外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、歯科口腔外科、麻酔科、救急科

- 平成23年度 延入院患者数 203,310人 延外来患者数 339,475人

手術件数 6,098件

営業収益 約162億円(新会計基準)

職員数 825名(うち 医師 123名、看護師552名)

再編・統合にあたっての論点

1 両病院の医療機能調整と患者サービス

・・・3部会と13WG設置

- ① 医療資源の活用と機能分担
- ② 日本海病院を急性期中核病院へ
- ③ 市立酒田病院を回復期型療養病院へ
- ④ 移行期間の設定 ・・・3年間 H20～22年度

2 病床数調整(移行期間中、後も含めて)

- ① 日本海総合病院 ・・・528床＋118床→646床＋救命救急センター
- ② 酒田医療センター ・・・400床－286床→114床(療養病床)へ

3 経営体の選択

・・・有識者委員会(5名)設置

4 財務調整、運営費負担金の考え方

- ① 不良債務の解消(必須) ……県が出資債25億を導入
(公立病院特例債・H20地方債計画)
- ② 累積損失の解消 ……資産再評価 6億増
- ③ 運営費負担金の負担割合 ……病床割合(1期目 県:市57:43)

5 理事会の構成(7名以内、監事2名)

- ① 理事長、院長の選任

6 職員調整

- ① 法人職(医師、市病全員)と派遣職(主に県職員、市事務職)
- ② 職員の同意書提出(毎年)
- ③ 職員のモチベーションの高揚、意識変革
- ④ 県職員は3年目に意思確認～
H22/6～ 409名中266名法人職員へ移行希望(約7割)
- ⑤ 市事務職員2名法人移行等

7 法人服務規程、給与規定等の調整

- ① 現状確保
- ② 組合協議
- ③ 職員給与は派遣職員を除き国立病院機構の給料表に準じる

8 共済組合の調整・・・引継ぎ型独立行政法人

- ① 山形県市町村職員共済へ引継ぎ
- ② 退職金は払わず

9 情報システムの統合化

- ① 人事給与システム ・・・H22/3に県、市統合
- ② 財務システム ・・・幸い、同じシステム
- ③ 電子カルテへの対応 ・・・代行入力者の大幅増員(現 41名)
- ④ 医療情報システム管理委員会で常にチェック

他関係機関等との調整

- 1 各大学医局等との連携 ……山形大、東北大、秋田大等
(山大、東北大は統合まで医局人事凍結)

2 地区医師会等との連携……保健・福祉・医療のネットワークの構築

- ① 病診連携 ……再編のもうひとつの大きな目標
- ② 小児平日夜間救急外来・平日夜間救急外来への診療支援
……医師の負担軽減
- ③ 地域医療情報ネットワークの構築……

H22年度医療再生事業(診療所等とネットワーク)～ID－LINKによる診療録公開

総務省等との協議、申請

- 1 公営企業型一般地方独立行政法人認可申請
- 2 公立病院改革ガイドラインとの対応

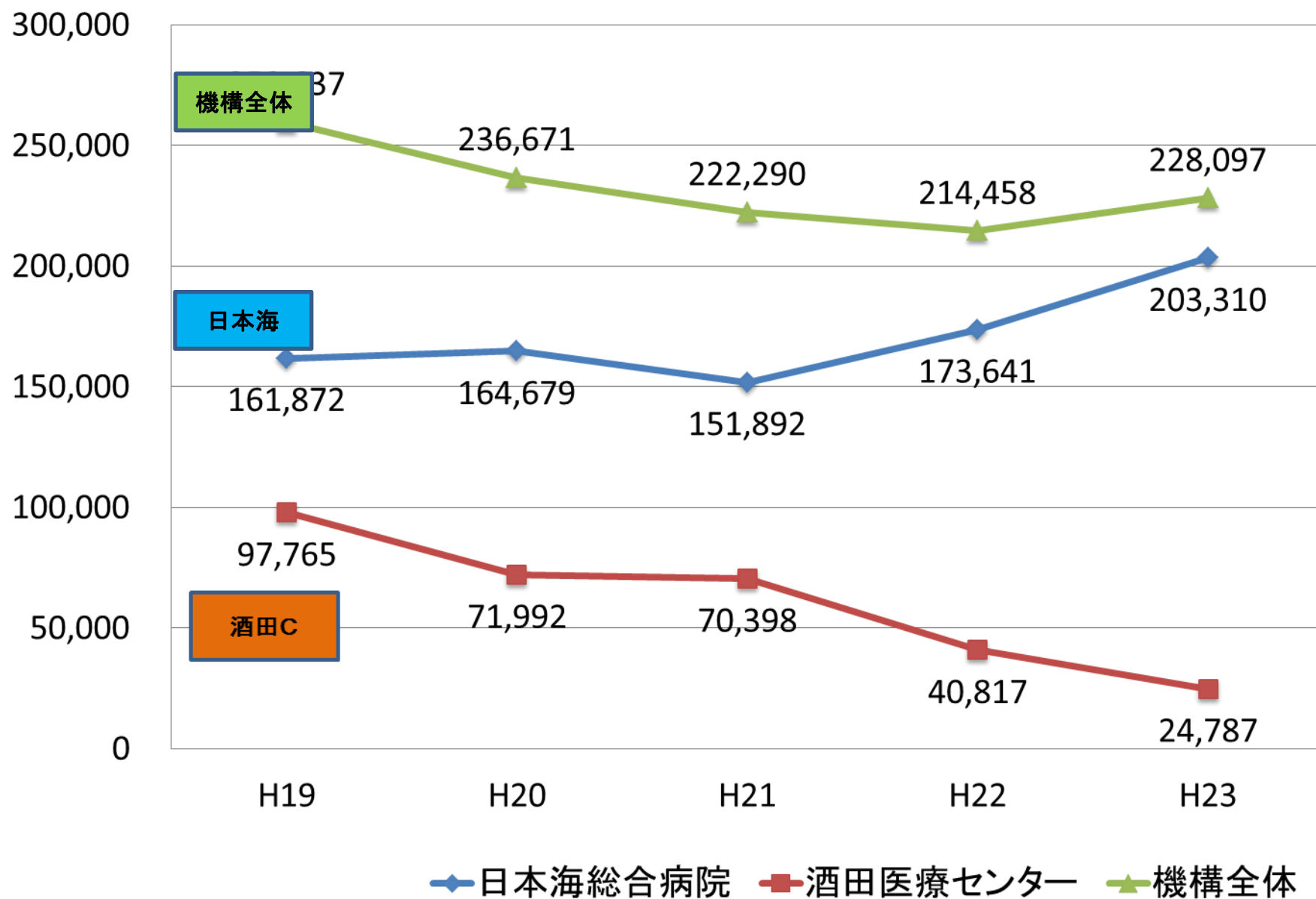


＜ 経営形態の選択のポイント＞ 一般型地方独立行政法人(非公務員型)へ

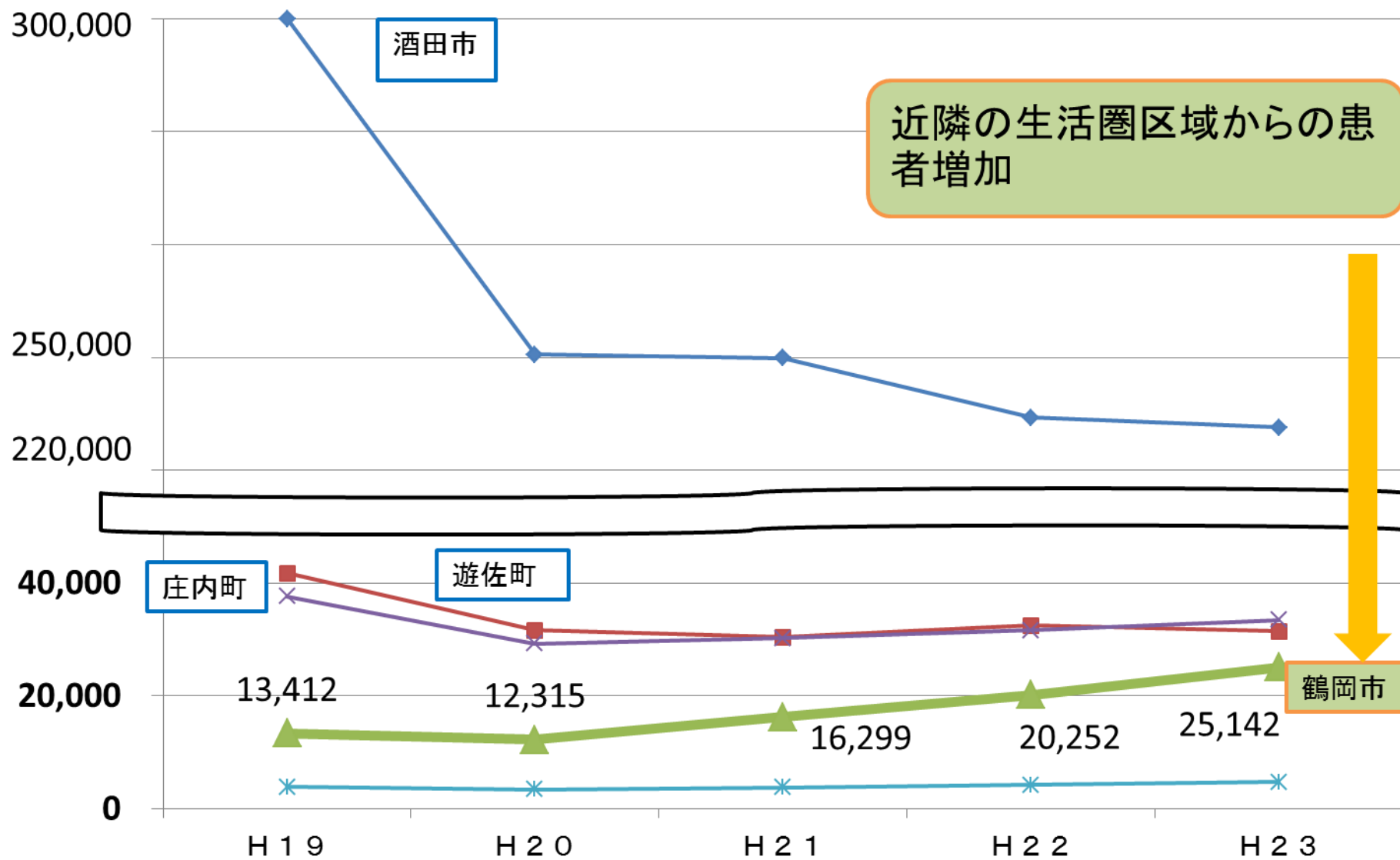
＊選択の視点

- 1 迅速な病院運営への対応→定数条例、採用時期、雇用形態
- 2 効率的で柔軟な病院運営システム→決定、組織体制、人事、
- 3 医療資源の集約化、連携強化→経営戦略、集約化、救急WS
- 4 迅速、自律的な職場環境の改善→業務改善委員会など
- 5 多様な患者サービス提供への対応 →コンビニ、コーヒーショップ、
美容室、構内産直 など
- 6 労組

延入院患者数

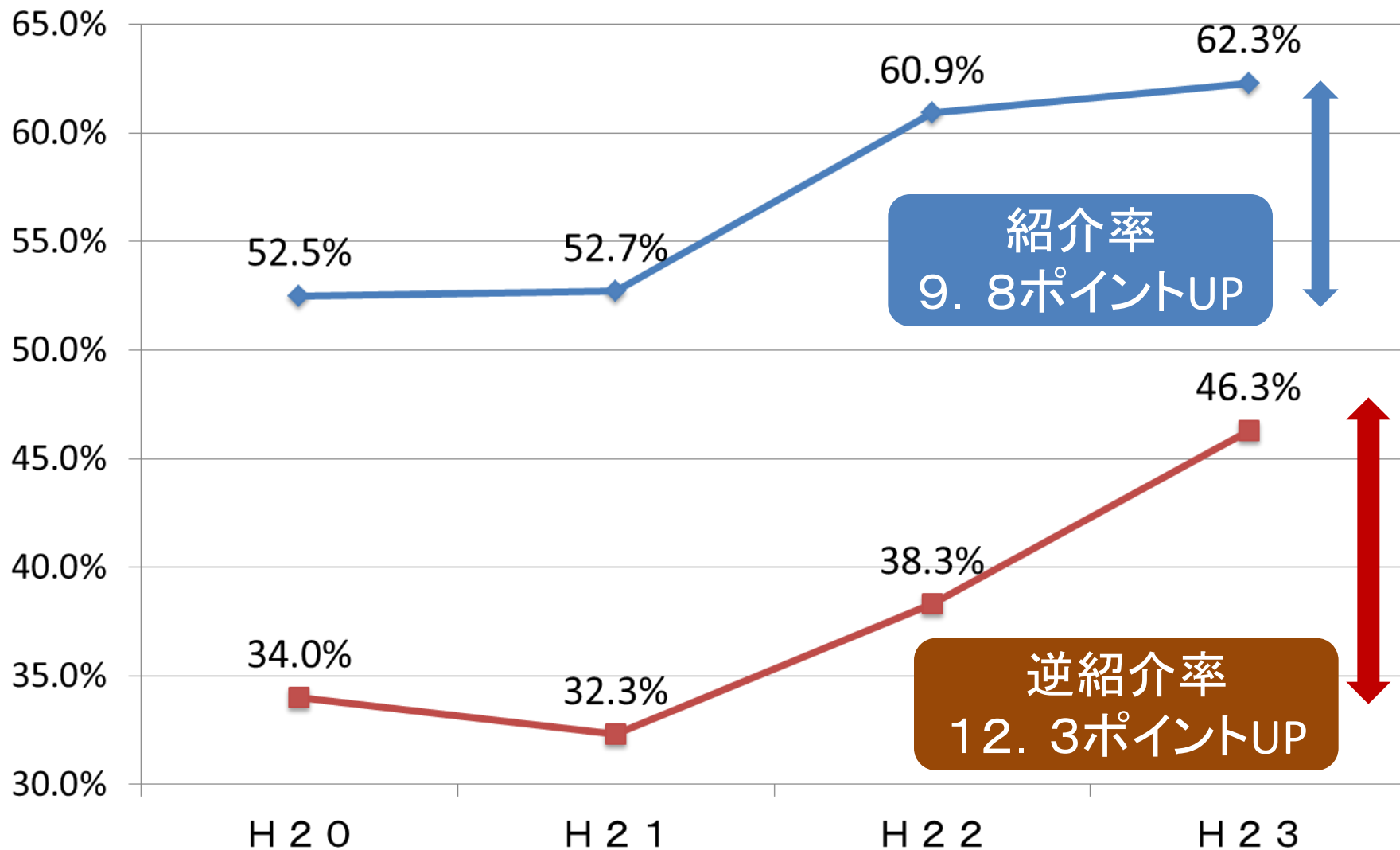


市町村別 外来延患者数

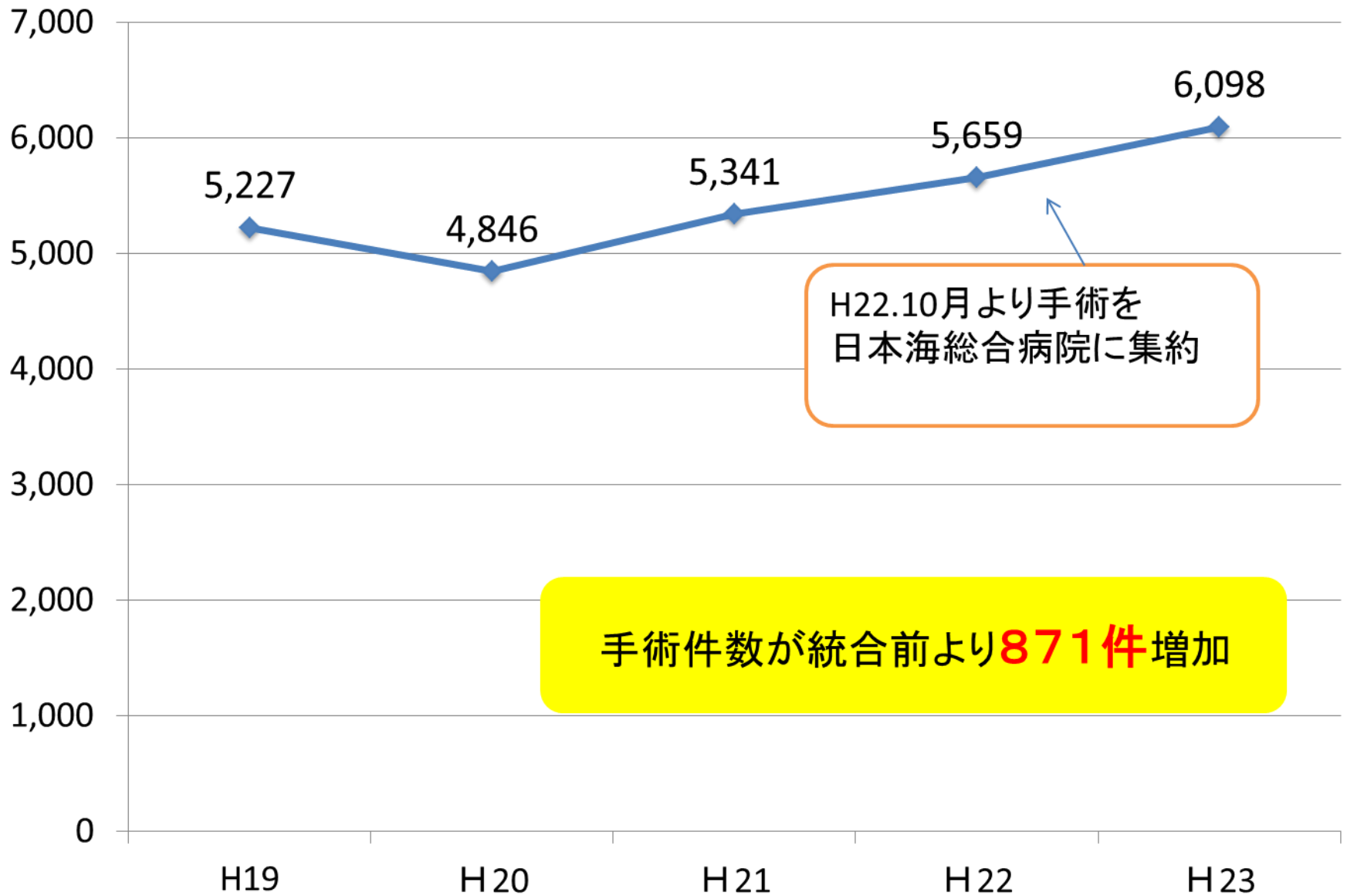


日本海総合病院の紹介率・逆紹介率

◆ 紹介率 ■ 逆紹介率

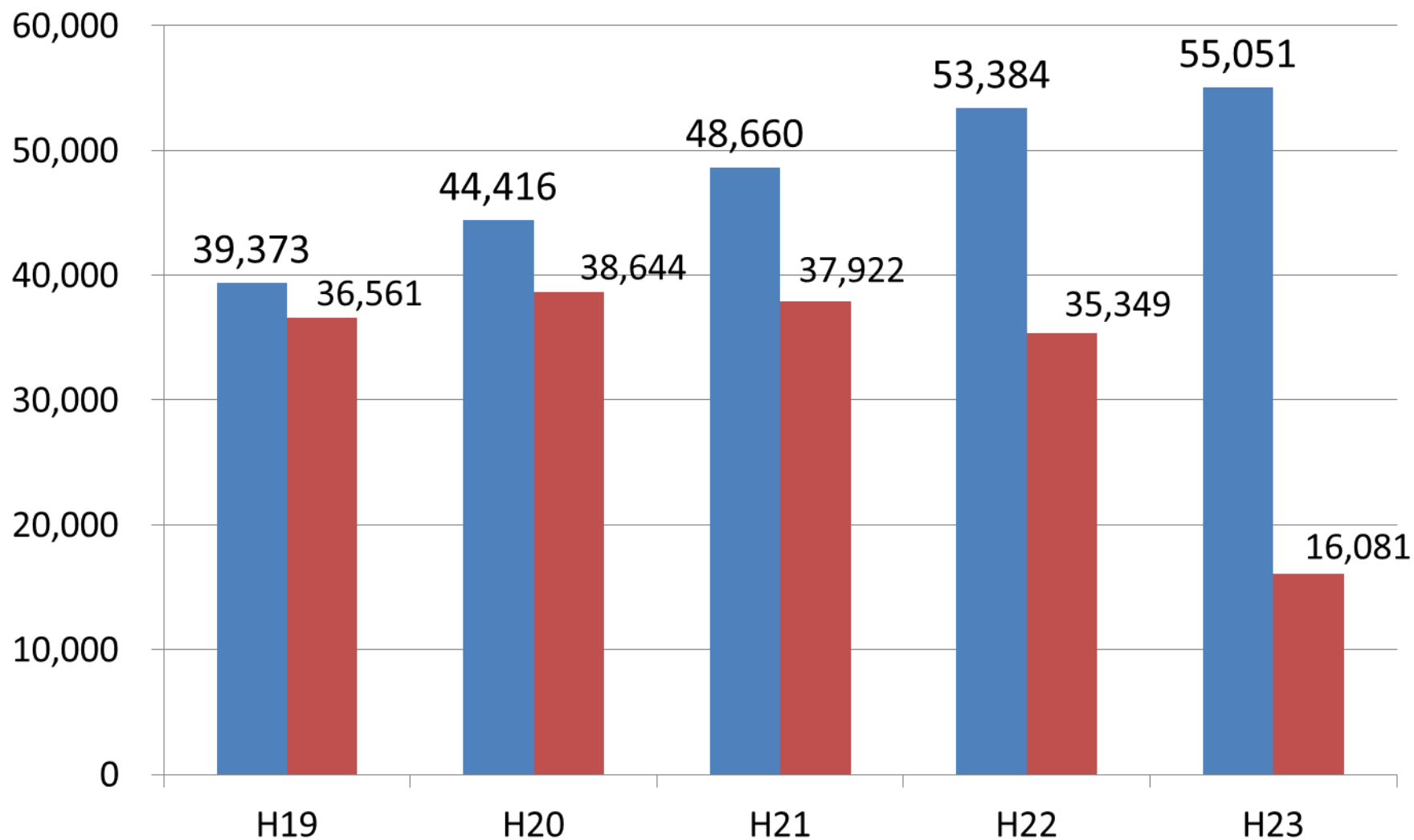


機構全体の手術件数



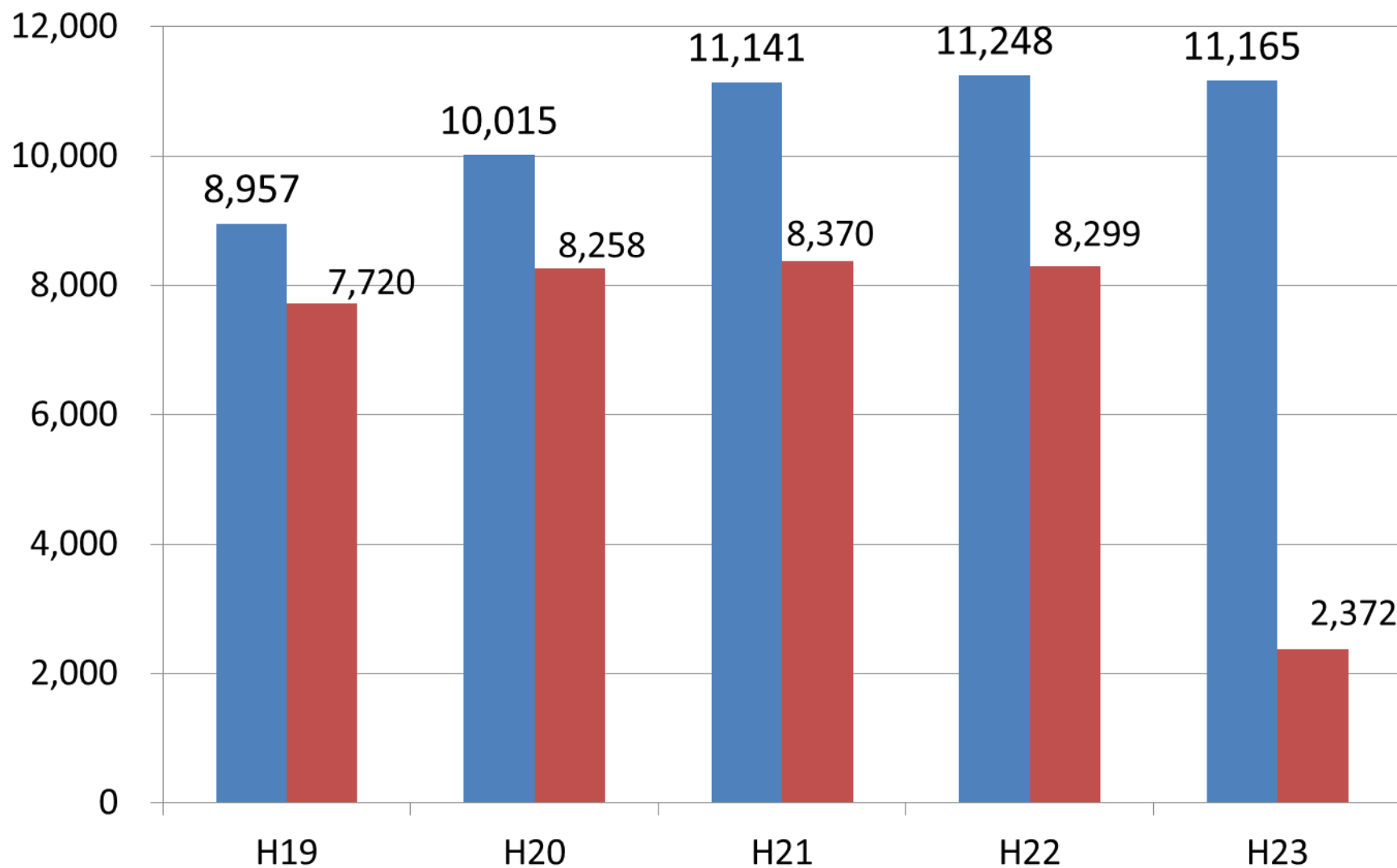
患者一人当たりの入院単価/日(円)

■ 日本海総合病院 ■ 酒田医療センター



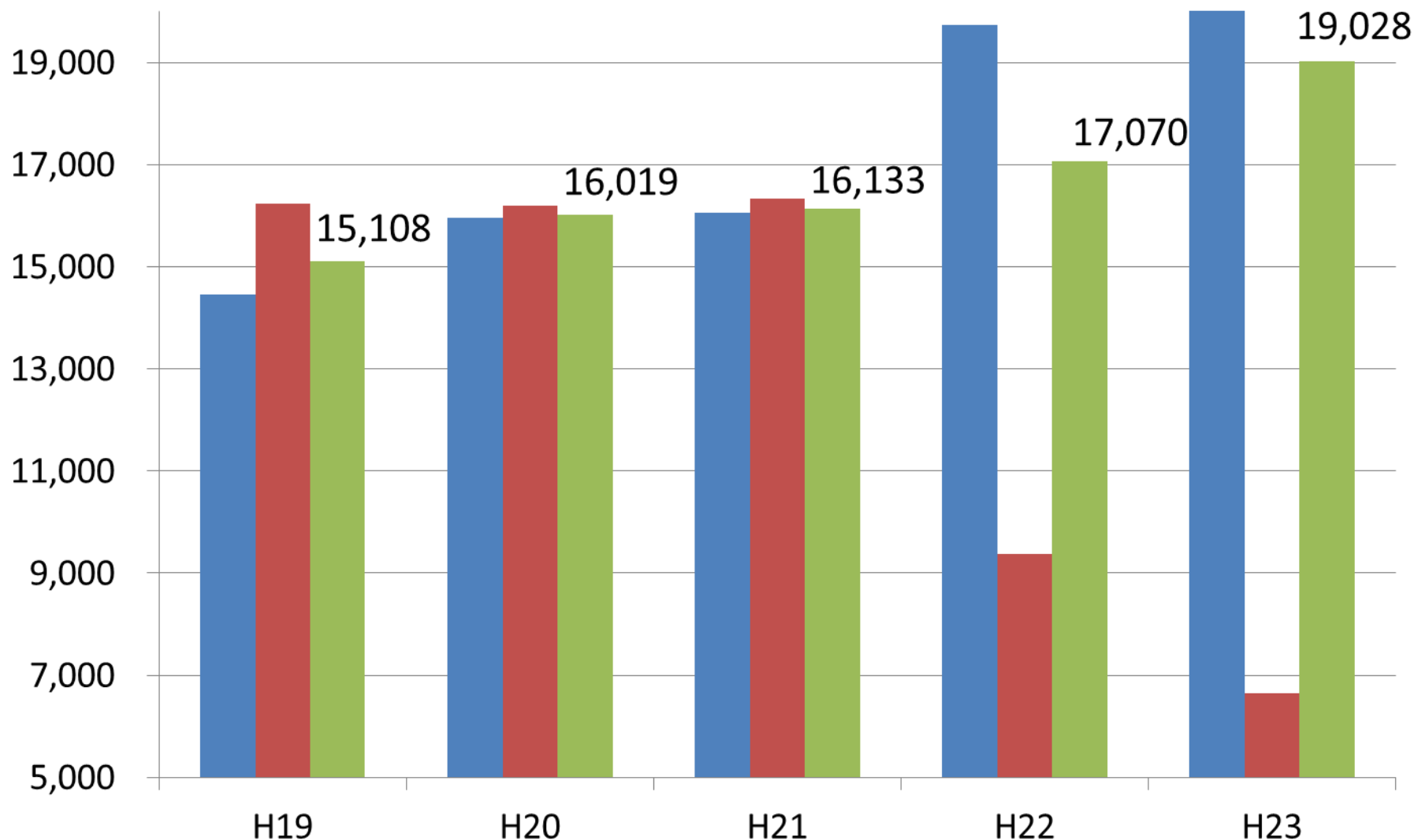
患者一人当たりの外来単価/日(円)

■ 日本海総合病院 ■ 酒田医療センター

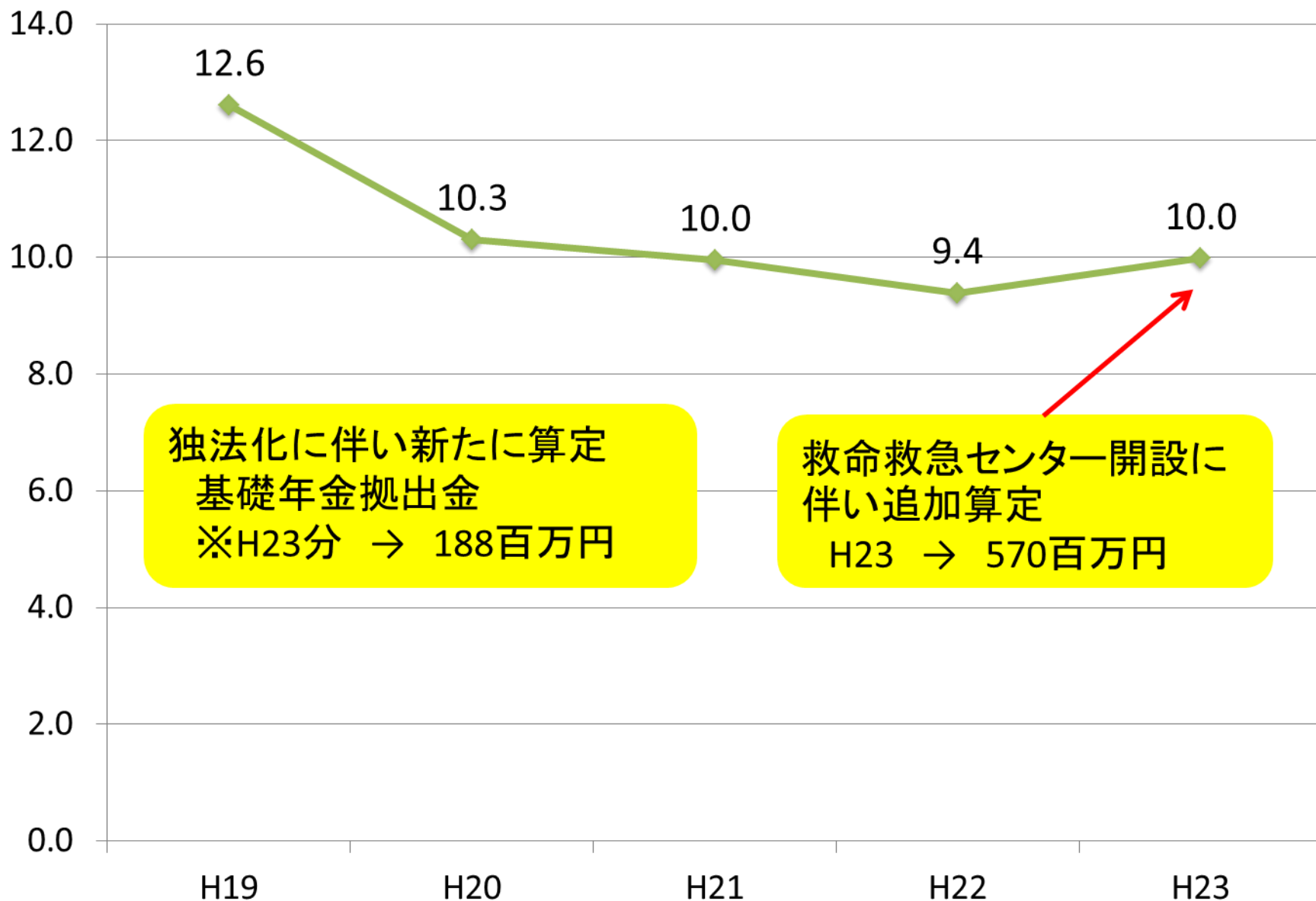


職員一人当たりの年間医業収益(単位:千円)

■ 日本海総合病院 ■ 酒田医療センター ■ 機構全体



経常収益に占める運営費負担金の割合 機構全体

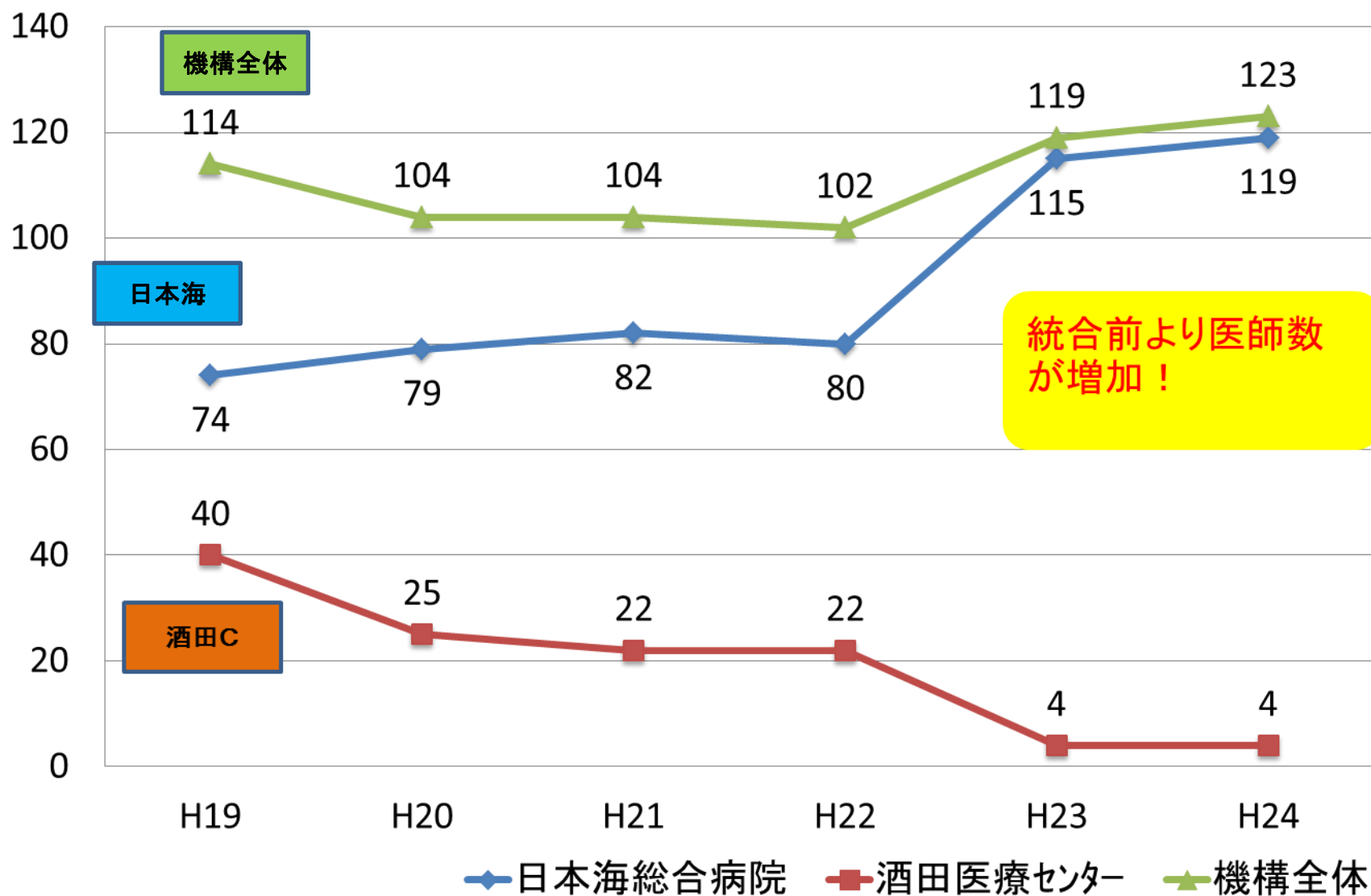


H19～23年度日本海総合病院財務指標比較(%)

	H19	H23	比較	ガイドライン
病床数	528	646	121	95.0
営業収支比率	91.7	107.0	15.3	100.0
経常収支比率	97.5	109.2	11.7	100以上
入院単価	39.373	55.052(円)	15.679	
外来単価	8.957	11.165(円)	2.208	
人件費率	59.5	45.0	△14.5	52.0
材料費率	28.2	24.0	△4.2	28.0
経費率	16.2	15.2	△1.0	17.3
不良債務	25億	0	△25億	0
減価償却費	3.37(百万円)	13.57(百万円)	10.20(百万円)	
病床利用率	85.4(%)	86.0(%)	0.6	80
病床回転率	176.3(%)	260.7(%)	84.4	
平均在院日数	17.3(日)	11.7(日)	△5.6	

中期計画: 全国全自病500超以上の黒字病院を目標

医師数(4.1現在・初期研修医含む)



雇用機会の創出

	H19	H20	H24	備考
正職員	938	886	889	
臨時職員	174	157	253	看護師・看護助手・医療 クレーン・事務補助など
委託職員	235	254	326	医事・施設管理・給食・ 保育所など
病院内出店勤務者	23	36	36	食堂、売店、コンビニ、 パン屋など
合計	1,370	1,333	1,504	

統合再編前

統合再編

第1期中期計画終了
統合前と比較し **134人** の
雇用を創出